

# 中部ブロック「令和6年能登半島地震」における災害支援状況調査

一般社団法人日本看護系大学協議会  
災害支援対策委員会

## I. 調査方法

### 1. 対象

#### (1) 対象の範囲

中部ブロック 災害連携ネットワーク登録校 55校

#### (2) メール送信

JANPU 災害連携教員

### 2. データ収集方法

グーグルフォームを用いた Web 調査

### 3. 期間

2024年1月22日（月）から2024年1月29日（月）

## II. 結果

### 1. 回答数

38校/55校中（回収率69.1%）

回答者の内訳：災害連携教員36 事務職員2

### 2. 大学の取り組みとして被災地への支援について

表 支援の状況 (n=38)

支援の有無	学校数 (%)
支援を行っている	15校 (39.5%)
検討中	7校 (18.4%)
行っていない	15校 (39.5%)
その他	1校 (2.6%)

### 3. 支援の内容

#### 1) 支援を実施している

中部ブロックで「大学の支援として被災地の支援を行っている」大学は、15大学から回答が得られた。支援内容は【募金活動】が6大学、【避難者健康管理（感染含む）】が3大学（5支援）、【業務調整】が3大学（4支援）、【医療機関での看護支援】【高齢者施設支援】【在宅避難者支援】がそれぞれ1大学であった。自学での【被災学生支援】【調査研究】も1大学ずつあった（複数回答あり）。

支援する立場として、DMATが3大学（4支援）、大学教員として7大学（10支援）、災害支援ナース、学会員がそれぞれ1大学であった。

支援の時期は、最も早い大学で1月2日から開始していた。3、4日間での活動が多く（4大学）、連日で終了は未定というところもあった（2大学）。また、週末に活動しているところもあった（1大学）。

### <活動の例>

- 自学の災害ボランティアセンターが市社会福祉協議会と協同で、赤い羽根共同募金による義援金募金をショッピングセンター前で行った。
- 県の要請に基づき、二次避難した被災者の支援（健康状態の確認など）を行った。保健学系の看護職を中心とした教員で、連日、支援を行っている。活動期間は未定である。また、血栓予防チーム（医師、臨床検査技師、看護職）で、週末に一次避難所の巡回を行っている。
- 厚生労働省からの派遣依頼を受け、附属病院より DMAT（医師 2 名、看護師 2 名、業務調整員 2 名）として、1 月 2 日より 1 月 6 日まで支援を行った。主な活動は町立病院での看護支援（現場のスタッフの休息確保）、施設の清掃、患者搬送等であった。
- 学会活動として、一次避難所での避難者把握、健康管理、感染予防、二次避難者のリストアップなどを 3 日間行った。

## 2) 支援を検討中

回答が得られた 7 大学のうち、支援の検討内容について記述があったのは 5 大学であった。検討している支援は【募金活動】【避難所支援】【被災地支援に向けた情報収集】、小中学生に対する【スクールカウンセラー】がそれぞれ 1 大学であった。他学科が JRAT 初動対応チーム隊員として活動するという回答もあった。

### <具体例>

- 二次避難した被災者への支援やボランティア活動について、関係各所と調整していく予定である。
- 今後の被災地支援方法を検討するため、教職員 3 名が先遣隊として現地入りし現地の情報を収集する予定である。
- 臨床心理士の資格を有する看護学科教員が、小中学生のスクールカウンセラーとして県臨床心理士協会からの派遣で現地に入る予定である。

## 4. 令和 6 年能登半島地震における大学間連携での支援に関するアイデアなど

15 のアイデアが提案された。【被災学生への学習支援】に関するアイデアが 7 つ、【大学間の協力体制確立】が 3 つ、【ボランティア活動】が 3 つあった。受験生の支援について情報共有したいという意見もあった。

【被災学生への学習支援】では、被災大学のニーズを共有したうえで、他大学のフィールドを活用した実習支援や遠隔授業による学習環境の整備、提出物や試験などへの配慮という意見があった。

【大学間の協力体制確立】には、大学間で役割分担し、長期的な支援のための協力体制を確立するなど意見があった。

【ボランティア活動】では、学生も含め大学間で連携しボランティアを派遣するなどの意見があった。

### <アイデアの事例>

- 被災地から遠距離になると、直接支援がどの程度可能かはわからないが、支援要請があった場合は大学内で検討が可能と思う。中部ブロックのみならず近隣のブロックへの支援要請が必要な場合は、要請を発信していただくといいのではないかと。
- 県ごとの看護学生チームとして窓口を一本化し、活動や交通・宿泊、食事の調整ができれば、各大学や現地の負担が少なくて済むのではないかと。